

算報告

で認定されました。
れている市政。
どのような目的に支出したのか。

問合せ 財政課 ☎23-2113

一般会計 歳出総額

129億8,266万円

(前年度比1.5%)

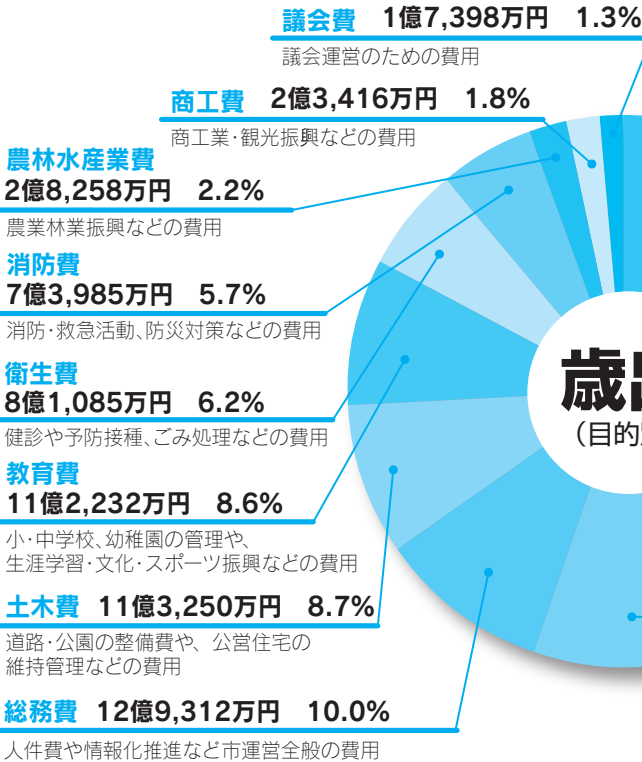
歳出は、使途を目的別で見ると、社会福祉等に使われる「民生費」がトップで、全体の約3割を占めています。昨年から伸び率では、本庁舎の再建工事を行った「災害復旧費(昨年比99.5%増)」、小滝沢キャンプ場トイレを整備した「商工費(昨年比22.0%増)」が上位にあげられ、全体では、約1億9,000万円の増(昨年比1.5%)となりました。



市民一人当たりに使われたお金

447,879円

*H29.4.1現在の常住人口28,987人より



民生費

41億8,431万円 32.3%

高齢者、障害者、児童の福祉などの費用

公債費

17億916万円 13.2%

国や金融機関からの借入金(市債)返済の費用

災害復旧費

12億9,983万円 10.0%

災害に伴う施設復旧などの費用

次年度への繰越金

歳入-歳出

135億5,543万円-129億8,266万円

=5億7,277万円

特別会計の決算

会計名	歳入	前年度比	歳出	前年度比
国民健康保険	34億1,348万円	△6.8%	34億1,206万円	△6.8%
後期高齢者医療	3億3,802万円	7.0%	3億3,368万円	6.8%
介護保険(保険事業)	27億4,261万円	2.3%	26億6,967万円	2.5%
介護保険(介護サービス)	587万円	△17.5%	455万円	△19.4%
霊園事業(秋山菖蒲霊園)	377万円	16.2%	162万円	△41.0%
霊園事業(高秋霊園)	1,452万円	25.1%	658万円	27.5%

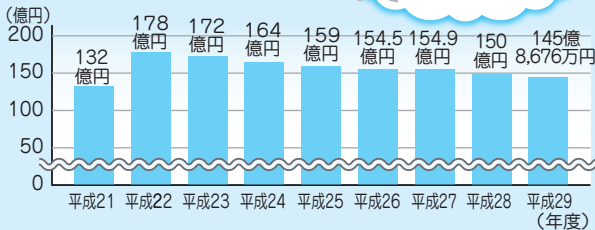
公営企業会計の決算

会 計 名		収 入	前年度比	支 出	前年度比
水道事業	収益的収支	7億2,203万円	△1.4%	5億2,176万円	△9.6%
	資本的収支	1億723万円	△31.7%	3億4,683万円	△21.6%
工業用水道事業	収益的収支	2億898万円	0.2%	1億4,404万円	△5.6%
	資本的収支	7,390万円	537.1%	1億9,241万円	148.0%

市債の状況



市民一人当たり
503,217円

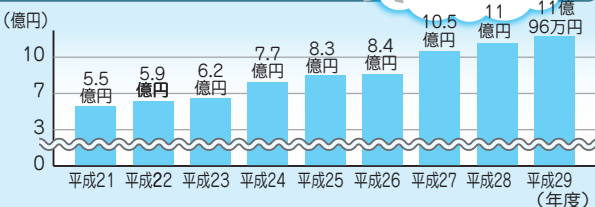


市債残高は、住宅公社解散に伴い市債(約47億円)を発行した平成22年をピークに減少しています。昨年は償還額に比べ発行額を抑えたため減少しました。

財政調整基金の状況



市民一人当たり
37,981円



基金残高は、平成20年度から取り組んでいる行財政健全化計画により、増加しています。

一般会計 歳入総額

135億5,543万円

(前年度比0.1%)

歳入は、自主財源の代表的なものである「市税」が約39億2,000万円(昨年比約3,000万円の減)、依存財源の代表的なものである「地方交付税」が、約33億8,000万円(昨年比約3,000万円の増)となり、全体では、約1,000万円の増(昨年比0.1%)となりました。

平成29年度

決

平成29年度の決算が9月定例議会皆さんの大切な税金をもとに運営さ
昨年度は、どれくらいの収入があり、
決算の概要をお知らせします。



市民一人当たりの負担(納税額)

135,309円

地方譲与税

1億3,877万円 1.0%

国が徴収した自動車重量税などから
分配されたもの

交付金 5億8,464万円 4.3%

地方消費税や地方特例交付金など

市債

11億6,930万円 8.6%

建設事業などを行うための
国や金融機関からの借入金

国・県支出金

24億1,717万円 17.8%

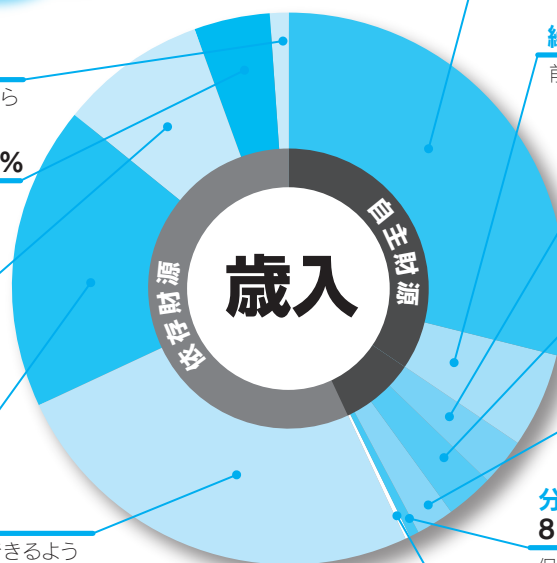
国や県からの補助金など

地方交付税

33億8,383万円 25.0%

市町村が等しく行政サービスを提供できるよう
一定の基準で国から交付されたもの

※平成26年4月からの消費税増税分にかかる地方消費税交付金(2億663.9万円)は、
全て社会保障費に充てられています。詳しくは、市ホームページをご覧ください。
※都市計画税(2億9,455.2万円)は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業等に充てられています。
詳しくは市ホームページをご覧ください。



市税 39億2,219万円 28.9%

市民税や固定資産税など

繰越金 7億5,259万円 5.6%

前年度からの繰越金

諸収入

3億7,552万円 2.8%

貸付金の元利収入など

繰入金

3億6,384万円 2.7%

基金の取り崩し

使用料及び手数料

3億811万円 2.3%

公共施設使用料や
証明交付手数料など

分担金及び負担金

8,123万円 0.6%

保育料など

財産収入、寄附金 5,824万円 0.4%

市有地貸付金など

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法)」により、地方公共団体は、毎年度、実質的な赤字や、外郭団体を含めた実質的な将来負担などを表す指標(健全化判断比率と資金不足比率)を議会に報告し、公表しています。

市の数値は、下表のとおりいずれの指標も地方公共団体の財政の健全性を示す早期健全化基準以下であり、適正な財政運営といえます。

今後も、健全な財政を維持しながら、より効果的かつ効率的な財政運営に努めていきます。

健全化判断比率

指標名と内容		平成27年	平成28年	平成29年	早期健全化基準
実質赤字比率	一般会計等の赤字の比率	該当なし	該当なし	該当なし	13.98
連結赤字比率	一般会計や公営企業会計を含めた市全体の赤字の比率	該当なし	該当なし	該当なし	18.98
実質公債費比率	市税等の年間収入に対して、公債費(借入金返済額)が占める比率	14.4	12.5	11.6	25.0
将来負担比率	市税等の年間収入に対して、将来にわたって支払う実質的な負担(借入金などの)の比率(100%が1年分相当)	109.0	78.1	78.7	350.0

資金不足比率

指標名と内容		平成27年	平成28年	平成29年	早期健全化基準
資金不足比率	水道事業	該当なし	該当なし	該当なし	20.0
	工業用水道事業	該当なし	該当なし	該当なし	20.0

平成29年度はこんな事業に取り組みました ～主な事業～

ー市民の安心を支えるー 保健・医療・福祉

高齢者運転免許自主返納支援経費	78万円
65歳以上の人が自主的に運転免許証を返納した場合にタクシー回数券を交付	
三世帯同居等世帯・多子世帯住宅取得支援補助金	530万円
三世帯同居世帯や近居世帯、多子世帯を対象に、住宅取得経費の一部を支援	
児童クラブ施設整備事業	367万円
放課後児童クラブ空調設備の整備	
健康マイレージ事業	161万円
健康づくりに取り組むきっかけづくりとして、マイレージ認定事業に参加した場合にポイントを付与	
個別予防接種経費	5,732万円
小児の2回目のインフルエンザ予防接種の助成を増額	

ー市民や企業の元気を引き出すー 経済・産業

創業支援事業経費	36万円
市内で創業する人に対し、関係機関と連携して支援	
小滝沢キャンプ場トイレ整備事業	4,204万円
県産材を使用した水洗トイレ整備	

ー市民や企業の便利さを生み出すー 社会基盤

都市計画道路3・4・1号安良川下手組 地質調査解析委託	1,055万円
--------------------------------	---------

ーたくましさを育むー 教育・文化

イングリッシュ・キャンプ派遣事業経費	103万円
英語力向上のため、イングリッシュ・キャンプに中学生及び教員を派遣	
市民体育館施設整備事業	582万円
非常放送設備やトイレ洋式化整備	

ー地域の底力を高めるー 地域経営

移住・二地域居住推進事業経費	203万円
移住・定住や二地域居住を検討している人への「お試し住宅」や「空き屋情報」などを提供。物件紹介バンクの構築	
高萩創生奨学金返還支援補助金	188万円
大学進学等で転出した人が、就職等でリターンした場合に奨学金の返還を支援	

ー市民の快適を見守るー 生活環境

明るい街並み(防犯灯LED化)推進事業	2,522万円
自治会等による防犯灯LED化に対する補助	
消防ポンプ自動車購入事業	1億420万円
屈折はしご付消防自動車の更新	

高萩市の決算を「家計簿」に例えてみました

市の平成29年度決算を紹介しましたが、歳入歳出を性質別に分け、仮に「年収560万円※」の世帯として一般家庭の項目に置き換えてみました。目安としてご覧ください。



市の歳入

市財政の項目	金額	率(%)
市税	39億2,219万円	28.9%
繰入金	3億6,384万円	2.7%
使用料手数料、分担金負担金、諸収入、財産収入、寄附金	8億2,310万円	6.1%
繰越金	7億5,259万円	5.6%
地方交付税、交付金、地方譲与税	41億724万円	30.3%
国県支出金	24億1,717万円	17.8%
市債	11億6,930万円	8.6%
合 計	135億5,543万円	100.0%

市の歳出

市財政の項目	金額	率(%)
人件費	24億1,594万円	18.6%
扶助費	25億4,408万円	19.6%
公債費	17億862万円	13.2%
物件費、補助費	26億6,412万円	20.5%
繰出金	11億3,991万円	8.8%
投資及び出資金、貸付金	2億5,087万円	2.0%
積立金	5,457万円	0.4%
普通建設事業費、維持補修費、災害復旧事業費	22億455万円	16.9%
合 計	129億8,266万円	100.0%

家計簿の収入

家計簿の項目	金額
給料(基本給)	162万円
貯金の引出し	15万円
パート収入など	34万円
昨年の残金	31万円
父母などからの支援	170万円
医療費助成や奨学金など	100万円
借金	48万円
合 計	560万円

家計簿の支出

家計簿の項目	金額
食費	100万円
医療費、介護費など	105万円
ローンの返済	71万円
光熱水費や生活用品の購入、町内会費など	110万円
子供への仕送り	47万円
知人への援助や貸付など	11万円
貯金	2万円
自宅の増改築や修繕、車の買換えなど	90万円
合 計	536万円

次年度への繰越金

【収入－支出】

24万円(5億7,277万円)

家計簿で見ると、収入総額の560万円のうち、自主財源に相当する給料やパート収入、貯金引出しなどは約211万円です。義務的経費に相当する食費や医療・介護費、ローン返済として約276万円を支出すると残金がほぼ無くなってしまいます。ため、光熱水費や生活用品購入、子供への仕送りをするために、援助金や借金をして何とか家計をなっています。

※「厚生労働省 平成29年国民生活基礎調査」の1世帯当たりの平均所得額を参考にしました。